

インシデント損害金額を推定するウェブサイトの開発と評価

伊藤充司 †

明治大学総合数理学部 先端メディアサイエンス学科 菊池研究室 †

1 はじめに

情報化社会が加速していく中、不正アクセスによる情報漏洩などのサイバーインシデントが増加傾向にある。2021年4月28日には、株式会社ネットマーケティングは提供する恋活・婚活マッチングアプリ「Omiai」の管理サーバに不正アクセスがあり、約171万件の会員情報が流出した[4]。

事件を起こさないためには企業が情報漏洩に対するリスクを正確に認識し、適切な対策をする必要がある。本研究では、各企業のインシデントリスクをに定量化するために、専門知識のない一般の人でも簡単にインシデント被害金額を推定できるウェブサイトの開発をした。本サイトを用いて2021年現在のインシデントデータで評価した結果を報告する。

2 先行研究

2.1 JO モデル

日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)では、インシデント情報を集計し、被害人数、漏洩情報種別、漏洩原因、漏洩経路などを分析している。

専門家でなくても自らの潜在的リスクを算出できるように入力値を絞り、算定が容易となるような計算モデル[3]を次のように提案している。

損害賠償額

$$\begin{aligned}
 &= \text{基本情報価値} [500] \\
 &\quad \times \text{機微情報度} [10^{\max(X)-1} + 5^{\max(Y)-1}] \\
 &\quad \times \text{本人特定容易度} [1, 3, 6] \\
 &\quad \times \text{社会的責任度} [1, 2] \\
 &\quad \times \text{事後対応評価} [1, 2]
 \end{aligned} \tag{1}$$

ここで、[]内の値は、各値域である。機微情報度は図1で定められる3値を取る精神的レベルXと経済的レベルYの2変数で与えられる。本人特定容易度は

$$\text{本人特定容易度} = \begin{cases} 6 & \text{氏名 and 住所} \\ 3 & \text{氏名 or (住所 and 電話番号)} \\ 1 & \text{その他} \end{cases}$$

と定められている。

経済的損失レベル	3	2	1
3	口座番号と暗証番号、クレジットカード番号と有効期限、金融系Webサイトのログインアカウントとパスワード、決済機能付きのサイトの顧客登録情報(アカウントにメールアドレスを使用する場合も含む。)	パスポート情報、購入記録、ISPのアカウントとパスワード(アカウントにメールアドレスを使用する場合も含む)、決済機能のないサイトのアカウントとパスワード、含む。口座番号のみ、クレジットカード番号のみ、金融系Webサイトのログインアカウントのみ、印鑑登録証明書、ソーシャルセキュリティナンバー、サービス申込(加入申請)情報	氏名、住所、生年月日、性別、金融機関名、住民票コード、メールアドレス、健康保険証番号、年金証書番号、免許証番号、社員番号、会員番号、電話番号、ハンドル名、健康保険証情報、年金証書情報、介護保険証情報、会社名、学校名、役職、職業、職種、身長、体重、血液型、身体特性、写真、肖像、音声、声紋、体力測定値、家族構成、ISPアカウント名のみ、患者番号、受診科目・受診日、水柱番号、保険加入状況に関する情報、請求に係る金額(払戻しの請求金額など)
2	遺言書	年収・年収区分、所得、資産(固定資産税など)、建物、土地、残高、借金、所領(生活保護に関する情報含む)、借り入れ記録、購入履歴(スタンプやポイントを除く)、給与額、賞与額、納税金額、寄付目的・金額、税や保険、保育費などの未納金額	健康診断結果(結果検査記録など)、心理テスト結果、性格判断結果、病歴、手術歴、妊娠歴、看護記録、その他身体検査記録、治療法(治療に係る記録除く含む)、レセプト情報(治療に係る金額)、身体障がい者手帳情報、DNA情報、身体障がい情報、知的障がい情報、指紋、生体認証情報(静脈、声紋、虹彩、網膜、顔面像等)、スリーサイズ、人種、地方なまり、国語、趣味、特技、嗜好、民族、賞罰(交通違反切符など)、職歴(求職に関する書類含む)、学歴(学籍に関する書類含む)、成績(職務手帳を含む)、試験得点(解答用紙など含む)、日記、メール内容(内容によって、どの情報に該当するかを判断すべし)、位置情報、児童相談に関する情報、高齢者医療保険や介護保険の選付金額、プライバシー(恋愛)情報
1	前科前歴、犯罪歴、身信ブラックリスト		加盟状況、政治的見解、加盟労働組合、信条、思想、宗教、信仰、本籍(戸籍記載)、住民票(記載される本籍も含む)、病状(結核医療に関する情報など)、保有感染症、カルテ(エックス線写真も含む)、認知症情報、精神的障がい情報、性差、性生活の情報、介護度、プライバシー(不倫)情報写真も含む)
	1	2	3

精神的苦痛レベル

図1 経済的レベル・精神的レベルEP図[3]

2.2 Romanosky モデル

[2]において、Romanoskyは、米国のAdvisen社から2004年から2015年の間に記録された12,000件を超えるサイバーインシデントのデータセットを分析し、業界別及び時間の経過に伴うこれらのイベントのコストを次のようにモデル化した。

$$\begin{aligned}
 \log(cost_{i,t}) = & \beta_0 + \beta_1 * \log(revenue_{i,t}) \\
 & + \beta_2 * \log(records_{i,t}) \\
 & + \beta_3 * repeat_{i,t} + \beta_4 * malicious_{i,t} \\
 & + \beta_5 * lawsuit_{i,t} + \alpha * FirmType_{i,t} \\
 & + \lambda_t + \rho_{ind} + \mu_{i,t}
 \end{aligned} \tag{2}$$

ここで、各係数の値を表1に示す。i, tはt年に企業iが被ったインシデントを示し、revenueは企業の収益、recordsはインシデント被害にあった件数を示している。repeat, malicious, lawsuitはブール値でそれぞれ企業

†Department of Frontier Media Science, School of Interdisciplinary Mathematical Science, Meiji University, Kikuchi Laboratory.

が複数回インシデントに見舞われたかどうか、インシデントが悪意によって引き起こされたものかどうか、起訴されたかどうかを示し、肯定ならば1をとり、否定ならば0をとる。FirmTypeはインシデントを受けた組織が政府機関、非営利企業、非公開企業、上場企業のいずれであるかを表すダミー変数である。λ_t, ρ_{ind}, μ_{i,t}はそれぞれt年のみを1とする年次ベクトル、業種を表すベクトル、エラー項である。

表1 Romanoskyの提案モデルの各係数 [2]

係数		Estimate
定数	β ₀	-3.858 *
log(revenue _{i,t})	β ₁	0.133 **
log(record _{i,t})	β ₂	0.294 ***
repeat _{i,t}	β ₃	-0.352
malicious _{i,t}	β ₄	-0.029
lawsuit _{i,t}	β ₅	0.044
	Government	-1.032
FirmType _{i,t}	α	Private -1.032
	Public	-0.065

しかし、このモデルはアメリカの企業に対して最適化されており、日本の企業に対して同じように適用できない。

2.3 山田モデル

山田は、[1]において、2005年から2016年までのJNSAデータセットとQUICK Astra Managerより購入した本決算(連結優先)データの個人情報漏洩インシデントが発生した年の会計情報を取得し、114件分のインシデントデータを重回帰分析している。インシデントが発生した年の特別損失額yを目的変数として重回帰分析し、次のモデルを提案している。

$$\log() = \beta_0 + \beta_1 * \log(x_1) + \beta_2 * \log(x_2) + \beta_3 * x_3 + \dots + \beta_{16} * x_{16} \quad (3)$$

ここで、各係数の値と定義域を表2に示す。経済的ランクx₅や本人特定容易度x₆などはJOモデルと同様である。

3 サイトの開発

3.1 概要

サイトの開発にはPHPを用いた。サイトは組織についての情報を入力するページと推定される損害額を出力

するページの2つで構成されている。

3.2 入力項目

入力項目は図3.2にある被害人数x₁、売上高x₂のような数値と故意x₃、事後対応x₄のようブール値などの18項目である。

被害金額推定

被害人数は何人ですか？(人)

売上高はいくらですか？(百万円)

故意

事故

故意

事後対応度

普通

悪い

図2 入力項目

3.3 出力結果

JOモデル、Romanoskyモデル、山田モデルの3種類のコスト評価値を表で整理した本サイトの実行結果を図3.3に示す。この例はベネッセホールディングスが2014年に起こしたインシデントである。

4 評価

先行研究は2018年までのインシデントに基づいていたため、2021年現在のインシデントデータに適用して有用性を調査する。また、ウェブサイトを実際に使ってもらい、その結果を示す。

表 2 山田の提案モデルの各係数 [1]

係数		Estimate	定義域
定数		-3.9632	
log(被害人数)	$\log(x_1) \beta_1$	0.0379	
log(売上高)	$\log(x_2) \beta_2$	0.9904	
故意	$x_3 \beta_3$	0.6261	0,1
事後対応度	$x_4 \beta_4$	N/A	0,1
経済的ランク	$x_5 \beta_5$	0.1590	1,2,3
精神的ランク	$x_6 \beta_6$	0.0128	1,2,3
本人特定容易度	$x_7 \beta_7$	0.2079	1,3,6
業種	不動産業, 物品賃貸業	-0.0773	
	建設業	-1.4450	
	情報通信業	-0.1350	
	林業	-0.4030	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.9330	
	生活関連サービス業, 娯楽業	-1.0040	
	卸売行, 小売業	-0.4550	0,1
	医療, 福祉	-0.6319	
	宿泊業, 飲食サービス業	-0.4607	
	製造業	-0.7577	
	教育, 学習支援業	-0.0654	
	学術研究, 専門・技術サービス業	-0.1173	
	金融業, 保険業	-1.7570	
運輸業, 郵便業	-0.8893		
氏名	$x_9 \beta_9$	-0.6231	0,1
住所	$x_{10} \beta_{10}$	-0.5169	0,1
電話番号	$x_{11} \beta_{11}$	-0.5337	0,1
生年月日	$x_{12} \beta_{12}$	-0.2348	0,1
性別	$x_{13} \beta_{13}$	0.2624	0,1
職業	$x_{14} \beta_{14}$	0.1453	0,1
メールアドレス	$x_{15} \beta_{15}$	-0.3845	0,1
ID/PASS	$x_{16} \beta_{16}$	-0.2810	0,1

表 3 2021 年に起きたインシデントの統計量

期間	レコード数	企業数	属性数	平均被害人数
1 年間	143	108	22	530,917.29

4.1 データの概要

2021 年のインシデントの情報は、2000 年から情報漏洩による被害件数が 1000 件以上あった組織の情報をまとめているサイト [5] と各企業の決算情報をもとに本研究で収集した。本インシデントデータの統計量を表 3 に示す。

インシデントデータ 109 件のうち売上高を公開している組織 47 件を用いる。

4.2 評価結果

2021 年のデータでの出力結果を各モデルと実際の被害金等の比較を表 4 に示す。説明変数の最も多い山田モデル誤差が少ない。Romanosky モデルは米国の企業を対象として分析を行っているため、日本の企業の推定誤

被害金額推定

各モデルにおいて推定される被害金額は以下の通りです。

各モデル	推定損害額
山田モデル	2,148,245.52 万円
JOモデル	160,314,000.00 万円
Romanoskyモデル (一部省略版)	28,146.42 万円

戻る

図3 出力結果(ベネッセホールディングスの例)

差が大きい。

4.3 比較

2018年のデータと2021年のデータで行った推定値を比較する。2018年は山田モデルの線形式と各インシデントの散布図を図4.3に示す。同様に2021年の山田モデル、JOモデル、Romanoskyモデルを図4.3、4.3、4.3に示す。横軸は実際の損害額、縦軸は推定損害額である。線形式は実際の損害額に推定損害額が一致した場合のものである。比較する件数に差があるものの各モデルを見比べても大きな差が見られない。

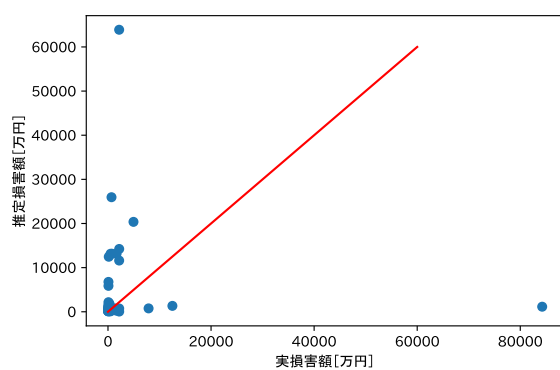


図4 インシデントによる損害額 山田モデル(2021年)

4.4 被験者実験

2021年12月13日から20日までの1週間で、菊池研究室の7名に2011年3月4日に高島屋で起きた情報漏洩について損害金額の推定を試行してもらい、入力内

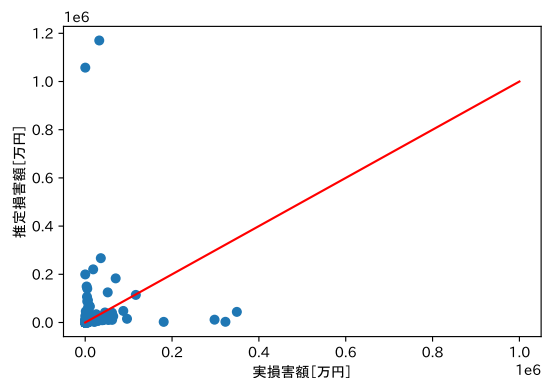


図5 インシデントによる損害額 山田モデル(2018年)

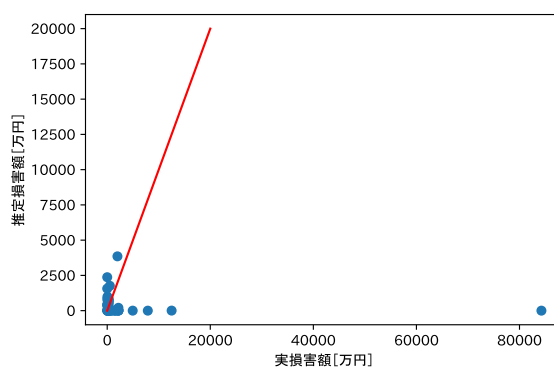


図6 インシデントによる損害額 JOモデル(2021年)

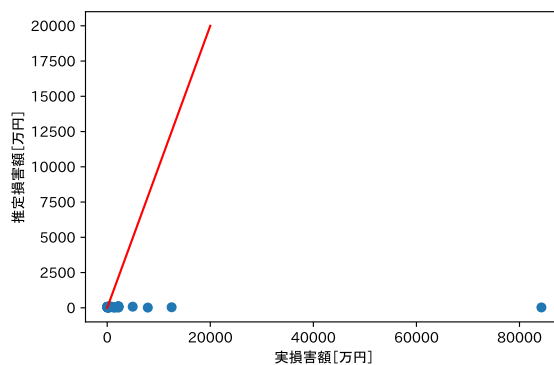


図7 インシデントによる損害額 Romanoskyモデル(2021年)

容と出力結果の正しさと、その際にかかった時間を調査する。

4.5 実験結果

出力結果の山田モデルについての誤差と実験時間を表5に示す。誤差の原因は売上高の検索で誤った場所を見ているためであることが分かった。

表4 2021年の各モデルの推定損害額の比較

No	企業名	日付	被害人数	損害額	山田モデル	JOモデル	Romanoskyモデル
1	柿安本店	2021/1/19	1293	805.7	1071.1	16.8	37.3
2	東京ガス	2021/2/1	10365	12498.9	16237.6	10.3	152.9
3	全日本空輸	2021/3/6	1000000	84252.2	10025.7	3000	216.5
4	メルカリ	2021/5/21	28889	92.5	11632.2	1476.4	289.2
5	日本航空	2021/3/5	920000	7877.0	6626.4	2760	189.5
6	JTB	2021/8/18	2525	4947.9	2493.4	7.5	80.2
7	宝ホールディングス	2021/3/19	4167	1591.8	3152.6	25	78.7
8	Coinbase	2021/9/28	6000	338.7	429.8	36	75.5
9	イオン銀行	2021/2/22	2062	151.9	437.6	160.8	62.2
10	東急コミュニティー	2021/3/29	5000	2169.1	10267.9	18.3	112.4
			平均	4285.3	3483.1	982.0	92.2
			最大	84252.2	22706.5	10270.5	350.6
			最小	0.05	15.7	2.3	15.4

表5 被験者実験の結果

	平均誤差 [万円]	平均時間
平均	29907.5	11分28秒
最大	1,325,890.7	22分
最小	0	6分36秒

また、被験者からの意見として

- どの決算データのどこを見ればいいのかわからない
- 社会的責任度の知名度の基準が分からない

などがあった。

5 おわりに

本研究では PHP を用いて一般の人でも組織のインシデント損害金を推定できるようなサイトの開発を行った。被験者実験で出力結果を誤って読むようなサイトになっていることが分かった。インターフェースの改善を今後の課題とする。

参考文献

- [1] 山田道洋, 菊池浩明, 松山直樹, 乾孝治, ”個人情報漏洩の損害額の新しい数理モデルの提案”, 第80回 CSEC 研究報告会, 2018

- [2] Romanosky, S.: Examining the costs and causes of cyberincidents, Journal of Cybersecurity, Vol.2, No.2, pp.121-135 (2016)

- [3] 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書別紙 (https://www.jnsa.org/result/incident/data/2016incident_survey_attachment_ver1.0.pdf, 2021年11月参照)

- [4] 不正アクセスによる会員様情報流出に関するお詫びとお知らせ (<https://www.net-marketing.co.jp/news/5873/>, 2021年5月参照)

- [5] 個人情報漏洩事件・被害事例一覧 (<https://cybersecurity-jp.com/leakage-of-personal-information>, 2021年11月参照)